

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	IV-2		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
								歳入総額	7,083,832	8,569,487	実質収支比率	11.3	5.4						
市町村名	三春町		地方交付税種地	2-2		財政健全化等	×	歳出総額	6,292,098	8,298,470	経常収支比率	89.8	89.7						
								歳入歳出差引	791,734	271,017	(※1)	(91.3)	(96.3)						
人口	22年国調(人)	18,191	産業構造	17年国調	12年国調	財源超過	×	翌年度に繰越すべき財源	249,507	23,209	標準財政規模	4,781,807	4,564,683						
	17年国調(人)	19,194						近畿	×	実質収支	542,227	247,808	財政力指数	0.44	0.47				
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	18,767	第1次	9.9	10.7	中部	×	単年度収支	294,419	-6,238	公債費負担比率	17.3	23.3						
	22.03.31(人)	18,998						過疎	×	積立金	2,179	156,514	健全化判断比率	-	-				
面積(km ²)	72.76		第2次	3.288	3.961	山振	×	繰上償還金	-	194,529	実質赤字比率	-	-						
								33.2	38.3	低開発	×	積立金取崩し額	517,857	242,916	連結実質赤字比率	-	-		
人口密度(人/km ²)	250		第3次	5.579	5.278	指数表選定	○	実質単年度収支	-221,259	101,889	実質公債費比率	15.7	18.4						
								56.4	51.0	基準財政収入額	1,575,272	1,730,799	将来負担比率	123.1	150.4				
世帯数(世帯)	5,502		職員等の状況	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	基準財政需要額	3,918,724	3,792,391	資金不足比率(※3)	-	-						
								標準税収入額等	1,989,587	2,196,852									
特別職等	市区町村長	1	7,950	一般職員	130	425,230	3,271	経常経費充当一般財源等	4,027,303	4,035,919	地方債現在高	8,999,925	9,619,323						
	副市区町村長	1	6,340	うち消防職員	-	-	-	歳入一般財源等	5,582,178	5,417,167		うち公的資金	4,325,233	4,744,746					
	収入役	-	-	うち技能労務職員	6	16,896	2,816	債務負担行為額(支出予定額)	2,800,438	1,338,629		収益事業収入	-	-					
	教育長	1	5,910	教育公務員	10	33,790	3,379	土地開発基金現在高	45,000	45,000		積立金	486,902	878,580					
	議会議長	1	3,100	臨時職員	-	-	-	減債基金	7,937	7,932		現在高	1,749,785	1,736,936					
	議会副議長	1	2,460	合計	140	459,020	3,279	財政調整基金	-	-		その他特定目的基金	-	-					
	議会議員	14	2,240	ラスパイレス指数	-	-	93.5	地方債現在高	8,999,925	9,619,323		うち公的資金	4,325,233	4,744,746					
	副市区町村長	1	6,340	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,800,438	1,338,629		収益事業収入	-	-					
	収入役	-	-	うち技能労務職員	6	16,896	2,816	土地開発基金現在高	45,000	45,000		積立金	486,902	878,580					
	教育長	1	5,910	教育公務員	10	33,790	3,379	減債基金	7,937	7,932		現在高	1,749,785	1,736,936					
議会議長	1	3,100	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	-	-	その他特定目的基金	-	-							
議会副議長	1	2,460	合計	140	459,020	3,279	地方債現在高	8,999,925	9,619,323	うち公的資金	4,325,233	4,744,746							
議会議員	14	2,240	ラスパイレス指数	-	-	93.5	債務負担行為額(支出予定額)	2,800,438	1,338,629	収益事業収入	-	-							
副市区町村長	1	6,340	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	45,000	45,000	積立金	486,902	878,580							
収入役	-	-	うち技能労務職員	6	16,896	2,816	減債基金	7,937	7,932	現在高	1,749,785	1,736,936							
教育長	1	5,910	教育公務員	10	33,790	3,379	財政調整基金	-	-	その他特定目的基金	-	-							
議会議長	1	3,100	臨時職員	-	-	-	地方債現在高	8,999,925	9,619,323	うち公的資金	4,325,233	4,744,746							
議会副議長	1	2,460	合計	140	459,020	3,279	債務負担行為額(支出予定額)	2,800,438	1,338,629	収益事業収入	-	-							
議会議員	14	2,240	ラスパイレス指数	-	-	93.5	土地開発基金現在高	45,000	45,000	積立金	486,902	878,580							
副市区町村長	1	6,340	うち消防職員	-	-	-	減債基金	7,937	7,932	現在高	1,749,785	1,736,936							
収入役	-	-	うち技能労務職員	6	16,896	2,816	財政調整基金	-	-	その他特定目的基金	-	-							
教育長	1	5,910	教育公務員	10	33,790	3,379	地方債現在高	8,999,925	9,619,323	うち公的資金	4,325,233	4,744,746							
議会議長	1	3,100	臨時職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,800,438	1,338,629	収益事業収入	-	-							
議会副議長	1	2,460	合計	140	459,020	3,279	土地開発基金現在高	45,000	45,000	積立金	486,902	878,580							
議会議員	14	2,240	ラスパイレス指数	-	-	93.5	減債基金	7,937	7,932	現在高	1,749,785	1,736,936							
副市区町村長	1	6,340	うち消防職員	-	-	-	財政調整基金	-	-	その他特定目的基金	-	-							
収入役	-	-	うち技能労務職員	6	16,896	2,816	地方債現在高	8,999,925	9,619,323	うち公的資金	4,325,233	4,744,746							
教育長	1	5,910	教育公務員	10	33,790	3,379	債務負担行為額(支出予定額)	2,800,438	1,338,629	収益事業収入	-	-							
議会議長	1	3,100	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	45,000	45,000	積立金	486,902	878,580							
議会副議長	1	2,460	合計	140	459,020	3,279	減債基金	7,937	7,932	現在高	1,749,785	1,736,936							
議会議員	14	2,240	ラスパイレス指数	-	-	93.5	財政調整基金	-	-	その他特定目的基金	-	-							

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,699,851	24.0	1,699,851	38.6	普通税	1,694,509	99.7	-	
地方譲与税	132,282	1.9	132,282	3.0	法定普通税	1,694,509	99.7	-	
利子割交付金	5,743	0.1	5,743	0.1	市町村民税	679,003	39.9	-	
配当割交付金	1,949	0.0	1,949	0.0	個人均等割	26,081	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	541	0.0	541	0.0	所得割	580,889	34.2	-	
地方消費税交付金	151,214	2.1	151,214	3.4	法人均等割	42,128	2.5	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	29,905	1.8	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	897,138	52.8	-	
自動車取得税交付金	25,151	0.4	25,151	0.6	うち純固定資産税	771,158	45.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	41,921	2.5	-	
地方特例交付金	25,861	0.4	25,861	0.6	市町村たばこ税	76,447	4.5	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	12,332	0.2	12,332	0.3	鉦産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	13,529	0.2	13,529	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	2,615,291	36.9	2,343,452	53.1	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	2,343,452	33.1	2,343,452	53.1	目的税	5,342	0.3	-	
特別交付税	271,839	3.8	-	-	法定目的税	5,342	0.3	-	
(一般財源計)	4,657,883	65.8	4,386,044	99.5	入湯税	5,342	0.3	-	
交通安全対策特別交付金	2,503	0.0	2,503	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	64,922	0.9	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	141,064	2.0	5,886	0.1	水利地益税等	-	-	-	
手数料	19,726	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	465,894	6.6	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,699,851	100.0	-	
都道府県支出金	442,283	6.2	-	-					
財産収入	78,444	1.1	13,820	0.3					
寄附金	14,098	0.2	-	-					
繰入金	642,871	9.1	-	-					
繰越金	146,609	2.1	-	-					
諸収入	171,335	2.4	1,118	0.0					
地方債	236,200	3.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	75,300	1.1	-	-					
歳入合計	7,083,832	100.0	4,409,371	100.0					

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率	現・計	合計	98.6	95.3	98.1
(%)	年	市町村民税	98.2	94.6	97.3
		純固定資産税	98.5	94.8	98.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	827,235	実質収支	96,226
上水道	147,898	再差引収支	68,002
下水道	112,799	加入世帯数(世帯)	2,831
病院	937	被保険者数(人)	5,274
工業用水道	-	被保険者	92
国民健康保険	143,007	1人当り	103
その他	422,594	保険税(料)収入額	244
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	89,231	1.4	-	89,231
総務費	756,414	12.0	41,168	612,946
民生費	1,646,171	26.2	29,429	993,706
衛生費	657,477	10.4	8,192	466,620
労働費	50,580	0.8	44,992	50,580
農林水産業費	229,684	3.7	78,857	138,365
商工費	143,455	2.3	3,474	63,166
土木費	563,777	9.0	272,758	370,972
消防費	281,811	4.5	39,802	252,907
教育費	859,387	13.7	91,473	787,996
災害復旧費	474	0.0	-	474
公債費	1,013,637	16.1	-	963,481
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,292,098	100.0	610,145	4,790,444

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,997,999	47.6	2,377,421	2,358,880	52.6
人件費	1,268,608	20.2	1,168,722	1,150,262	25.6
うち職員給	802,671	12.8	711,437	-	-
扶助費	715,754	11.4	245,218	245,137	5.5
公債費	1,013,637	16.1	963,481	963,481	21.5
元利償還金	1,013,637	16.1	963,481	963,481	21.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,683,480	42.6	2,065,224	1,668,423	37.2
物件費	853,315	13.6	609,952	583,640	13.0
維持補修費	98,274	1.6	89,996	84,421	1.9
補助費等	840,665	13.4	710,401	552,767	12.3
うち一部事務組合負担金	421,322	6.7	421,322	393,834	8.8
繰出金	565,601	9.0	482,728	447,595	10.0
積立金	139,933	2.2	108,455	-	-
投資・出資金・貸付金	185,692	3.0	63,692	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	610,619	9.7	347,799	-	-
うち人件費	14,255	0.2	14,255	-	-
普通建設事業費	610,145	9.7	347,325	-	-
うち補助	99,867	1.6	35,332	-	-
うち単独	504,417	8.0	311,032	-	-
災害復旧事業費	474	0.0	474	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,292,098	100.0	4,790,444	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 福島県三春町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形収支, 実収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 児童バス事業特別会計, and 計一般会計等.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形収支), 資金対余額/不足額(実収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入金見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, and 計公営企業会計等.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形収支), 資金対余額/不足額(実収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入金見込額, 備考. Rows include 郡山地方広域消防組合, 郡山地方広域行政組合, and 計一部事務組合等.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 13 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補填に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 三春の里興業公社, 三春まちづくり公社, and 計地方公社・第三セクター等.

公債費負担の状況(千円・%)

Table with 5 columns: 区分, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 内訳, 償還率, 償還率, 償還率, 償還率.

将来負担の状況(千円・%)

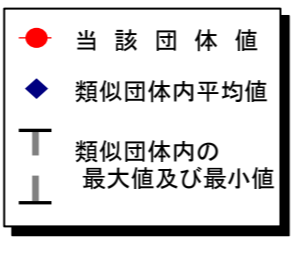
Table with 10 columns: 区分, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比, 内訳, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比. Rows include 将来負担総額, 元金, 元金, 元金, 元金, 元金, 元金, 元金, 元金, 元金.

Table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割当額が不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	18,767	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	72.76	km ²	連結実質赤字比率	-	%
歳入総額	7,083,832	千円	実質公債費比率	15.7	%
歳出総額	6,292,098	千円	将来負担比率	123.1	%
実質収支	542,227	千円			
標準財政規模	4,781,807	千円	市町村類型	H18 IV-2 H19 IV-2 H20 IV-2	
地方債現在高	8,999,925	千円	(年度毎)	H21 IV-2 H22 IV-2	



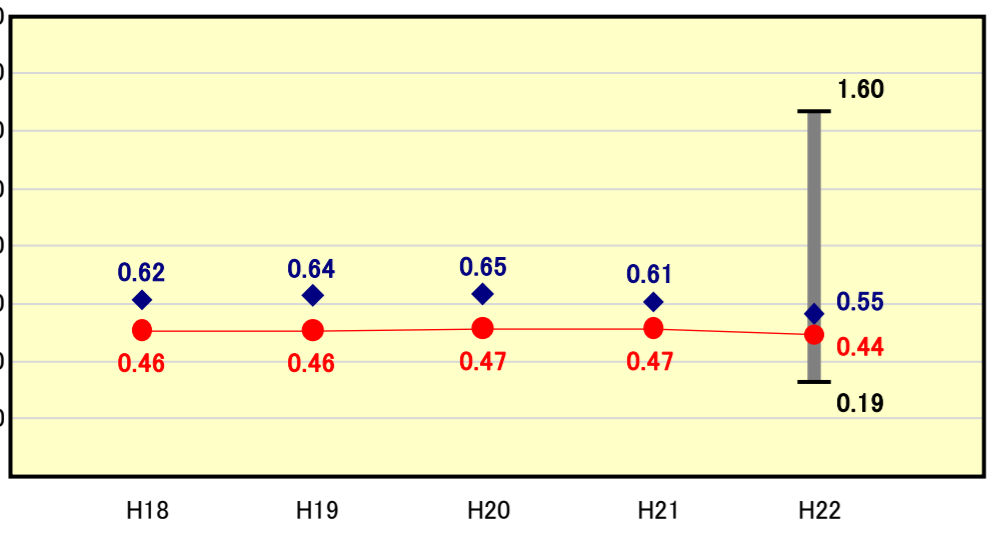
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.44]

類似団体内順位 33/63 全国平均 0.53 福島県平均 0.47

財政力指数の分析欄

平成18年度～平成21年度までの過去4年間は、0.01%の増減でほぼ横ばいの数値で推移していたが、平成22年度においては0.03%減の0.44となった。この数値は類似団体や福島県平均を下回っている。
 税徴収率は94%～95%を維持していることから、新たな滞納の防止を図りつつ収収を確保する必要がある。
 また、産業振興や企業誘致、定住促進を積極的に展開し、人口の流出を防ぎつつ、固定資産税、雇用の拡大による住民税の増収に努めるとともに、普通財産のうち未利用で処分可能な財産については積極的に処分するなど自主財源の確保に取り組む。

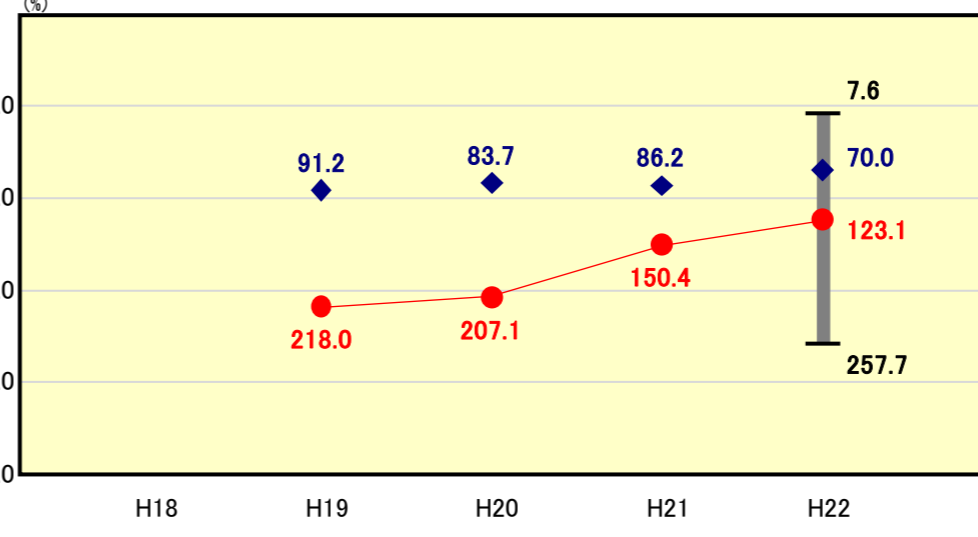


将来負担の状況 将来負担比率 [123.1%]

類似団体内順位 53/63 全国平均 79.7 福島県平均 76.4

将来負担比率の分析欄

平成22年度は123.1%となり、前年度150.4%から27.3ポイントと大きく減少した。地方債発行額の抑制や確実な定期償還により地方債残高が減額したことが要因であり、平成14年度末のピーク時に約136億円であった地方債は、この8年間で約46億円(約33%)減額となった。
 しかし、未だに約90億の起債残高が残っており、今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める必要がある。

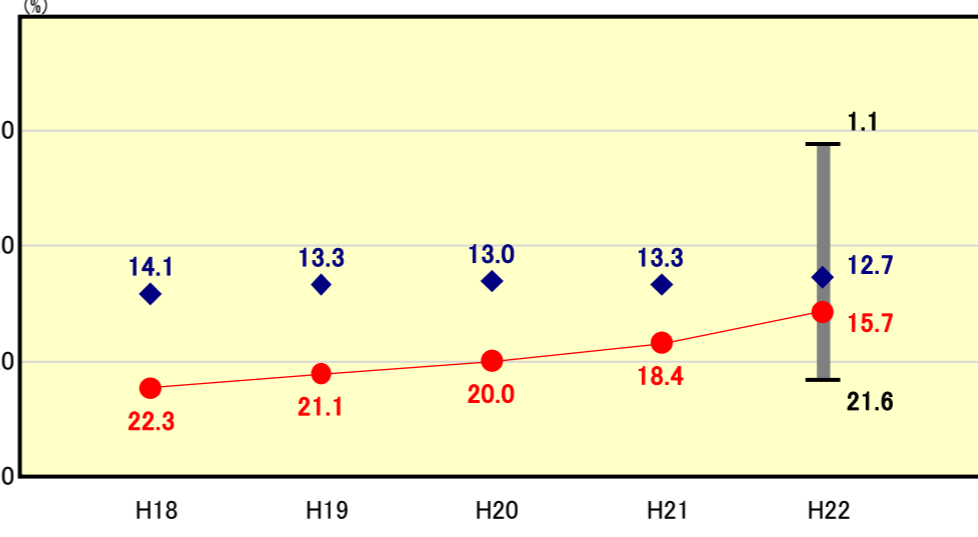


公債費負担の状況 実質公債費比率 [15.7%]

類似団体内順位 46/63 全国平均 10.5 福島県平均 12.4

実質公債費比率の分析欄

平成4年度から平成14年度にかけて、教育施設、福祉施設、道路・農村整備、公営住宅、中心市街地活性化事業など集中的な公共施設整備を行った結果、地方債が急増した。
 この数年間は類似団体平均を5%以上上回っていたが、これと比較すると少しずつ改善されてはいるが、依然として、類似団体を大きく上回っている状況である。
 平成23年～平成24年に新三春中学校の建設等、大きな事業を控えているが、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択を行い、三春町中期財政計画に基づき平成27年度には11.0%未満となるよう起債依存型の事業実施を見直す。

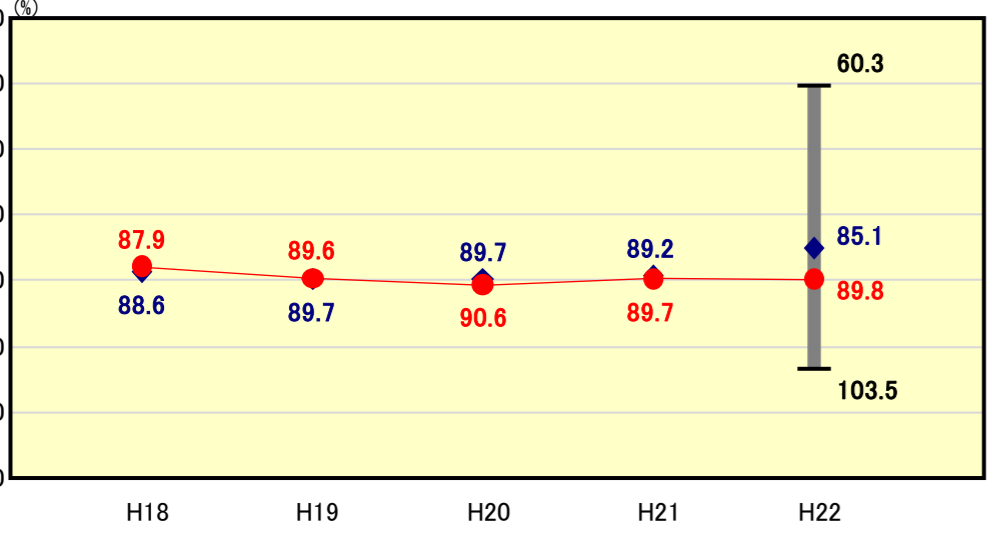


財政構造の弾力性 経常収支比率 [89.8%]

類似団体内順位 47/63 全国平均 89.2 福島県平均 82.9

経常収支比率の分析欄

昨年度までは、類似団体とほぼ変わらない比率で推移していたが、平成22年度においては4.7%上回る数値となった。
 (4)-1市町村経常経費分析表からも分かるように、公債費や物件費の比率が高いことから、事務事業管理により、事業コストや費用対効果の分析を行う。特に、使用料・手数料の伴う部門は貸借対照表等により検討を行い、コスト削減に努める。

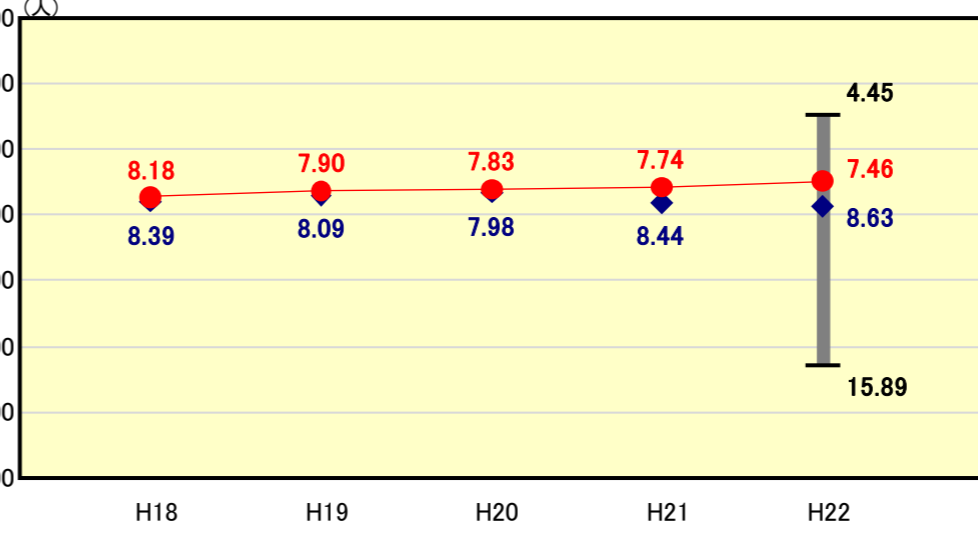


定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [7.46人]

類似団体内順位 24/63 全国平均 7.24 福島県平均 7.35

人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体平均値を1.17人下回っており、昨年度より0.28人減少した。
 「三春町定員適正化計画(第2期)」(平成23年7月改定)においては
 ①社会経済情勢等に留意しつつ事務事業の見直し等と関連させて「最小の人員で最大の効果を発揮させる」ための適正管理を図る
 ②事務事業の見直し、整理・合理化を一層進めることにより、可能な限り人件費を抑制し、町民サービスの向上を図る
 ③組織の体質強化と能率的な組織運営を目指す
 としている。平成27年度計画定員数160人を目標に、引き続き適正な定員管理に努める。

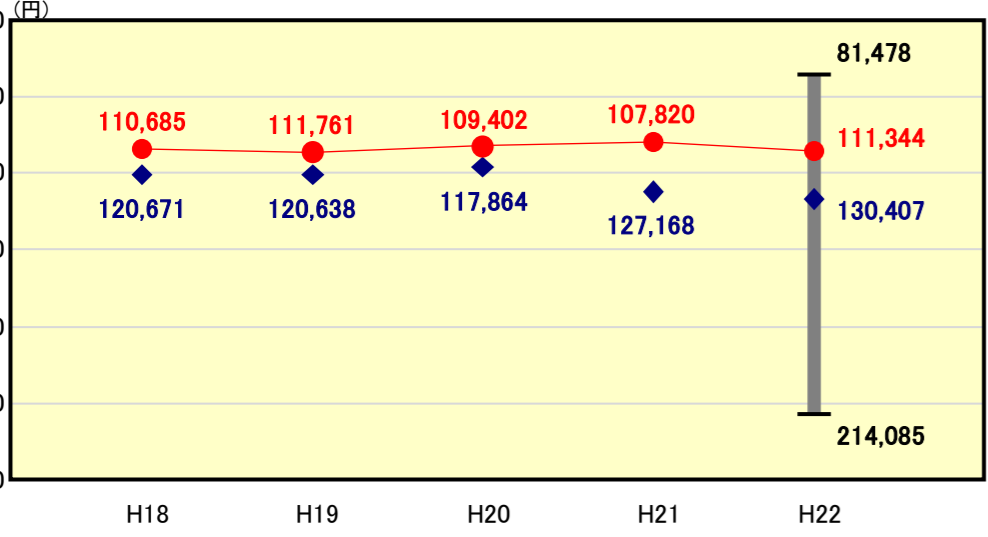


人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [111,344円]

類似団体内順位 20/63 全国平均 114,985 福島県平均 118,757

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

平成22年度においても、類似団体平均や福島県平均を下回る決算額となった。これは平成10年度からの行財政改革に基づき、事務事業の見直しや組織機構の簡素・合理化、職員数の削減により人件費を対前年比1.4%減したことや、清掃センター業務の民間委託によるものである。
 今後も経費の削減に努める。

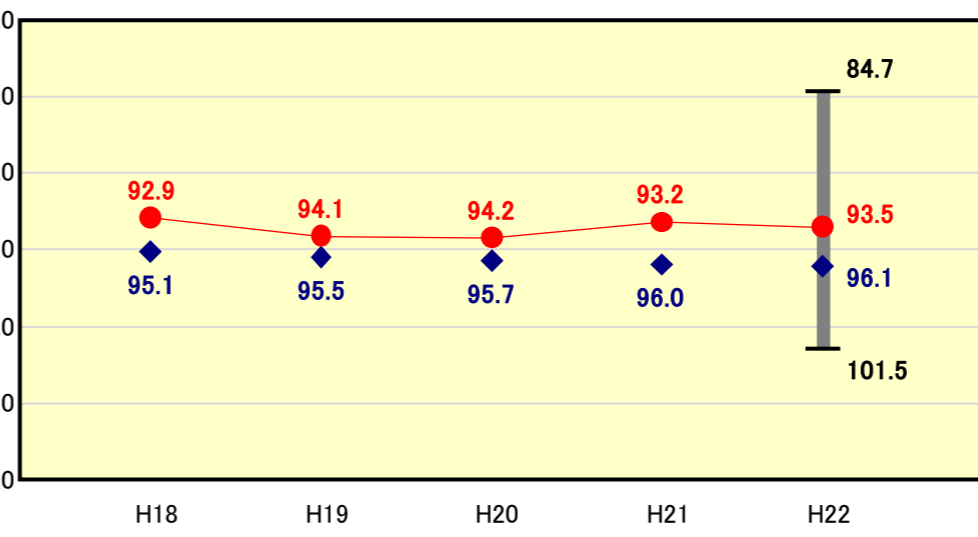


給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [93.5]

類似団体内順位 11/63 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレス指数の分析欄

国に準じた給与構造の見直し等、給与の水準については適正化に努めており、類似団体を2.6ポイント下回り、県内でも低い水準となっている。
 平成22年度には、55歳を超える4級以上の職員給与を0.9%削減等の給与改定を12月1日から行った。
 今後も適正な水準の維持に努める。



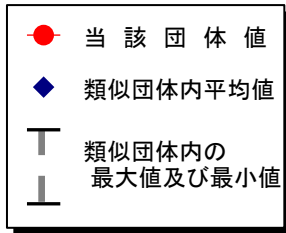
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

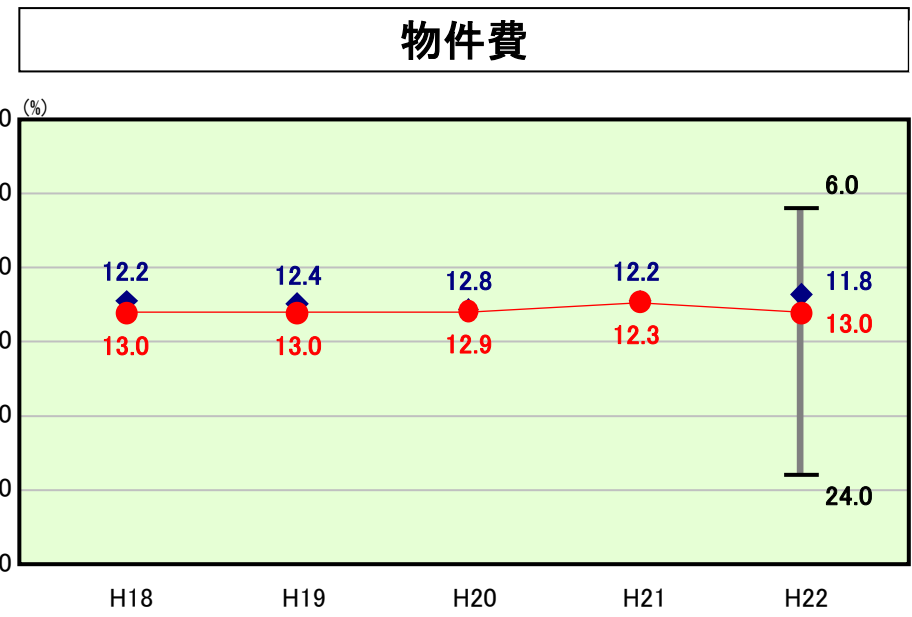
福島県三春町

経常収支比率の分析

人口	18,767人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	72.76 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	7,083,832千円	実質公債費比率	15.7 %
歳出総額	6,292,098千円	将来負担比率	123.1 %
実質収支	542,227千円	市町村類型	H18 IV-2 H19 IV-2 H20 IV-2
標準財政規模	4,781,807千円	(年度毎)	H21 IV-2 H22 IV-2
地方債現在高	8,999,925千円		



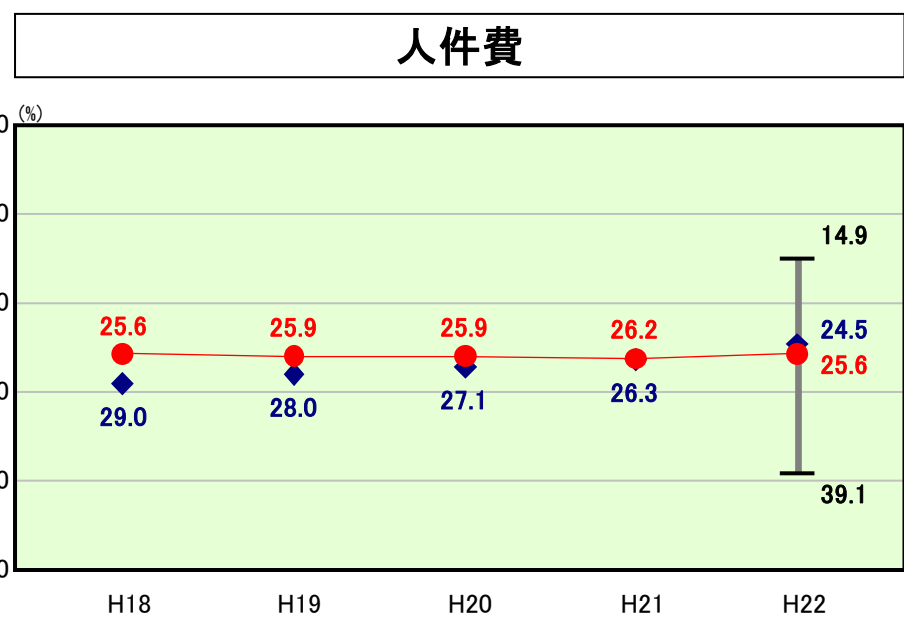
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 39/63 全国平均 12.8 福島県平均 12.7

物件費の分析欄

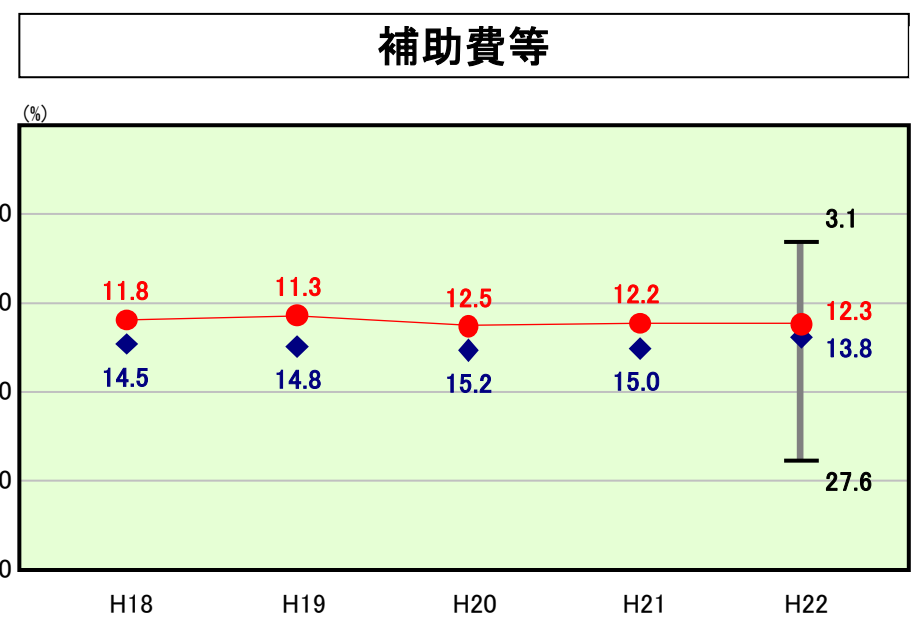
ここ数年、類似団体平均値と近い数値で推移していたが、平成22年度においては、1.2%類似団体を上回る数値となった。
 経常収支比率の分母となる「経常一般財源」が13百万減少したこと、分子となる「経常経費充当一般財源」が前年度より31百万ほど増加したことによる。増加の主なもの、事務用パソコン購入等で行政システム整備によるものである。
 今後さらに、「事務事業管理表」や「財務諸表」を活用し、事業コストや費用対効果を分析しコストの削減に取り組む。



類似団体内順位 43/63 全国平均 25.1 福島県平均 22.8

人件費の分析欄

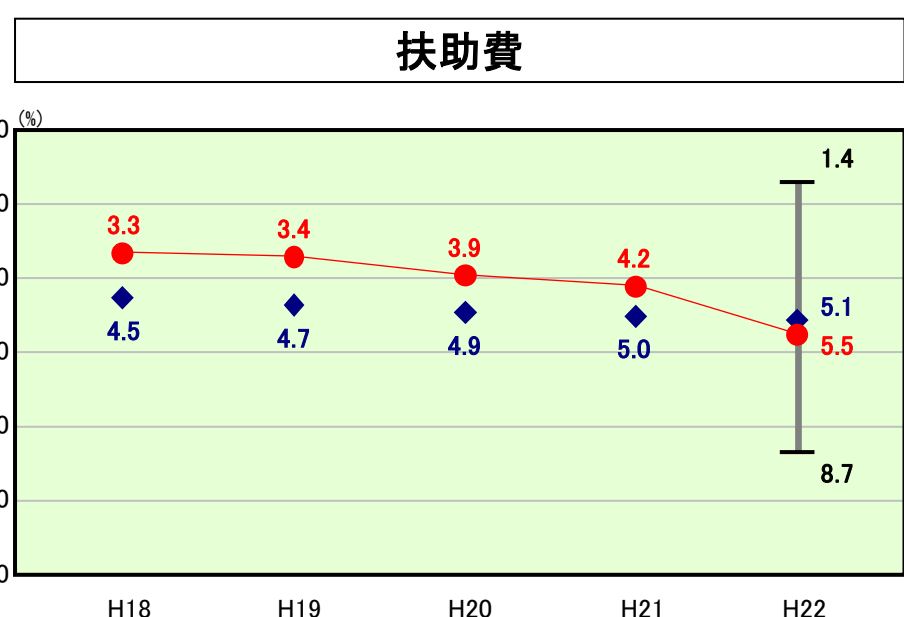
類似団体と比較して、ここ数年下回っていた数値が、平成22年度においては1.1%上回る決算となった。
 人口千人当たりの職員数は1.17人少なく、ラスパイレズ指数においても2.6ポイント下回っているにも関わらず人件費に係る経常収支比率が高い要因としては、経常収支比率の分母となる「経常一般財源」が、町民税(51百万)の著しい減少等により、13百万減少したことが要因である。なお、分子となる「経常経費充当一般財源」は前年度より27百万ほど減少している。
 引き続き「三春町定員適正化計画(第2期)」に基づき、平成27年度計画定員数160人を目標に、適正な定員管理に努める。



類似団体内順位 23/63 全国平均 10.1 福島県平均 9.9

補助費等の分析欄

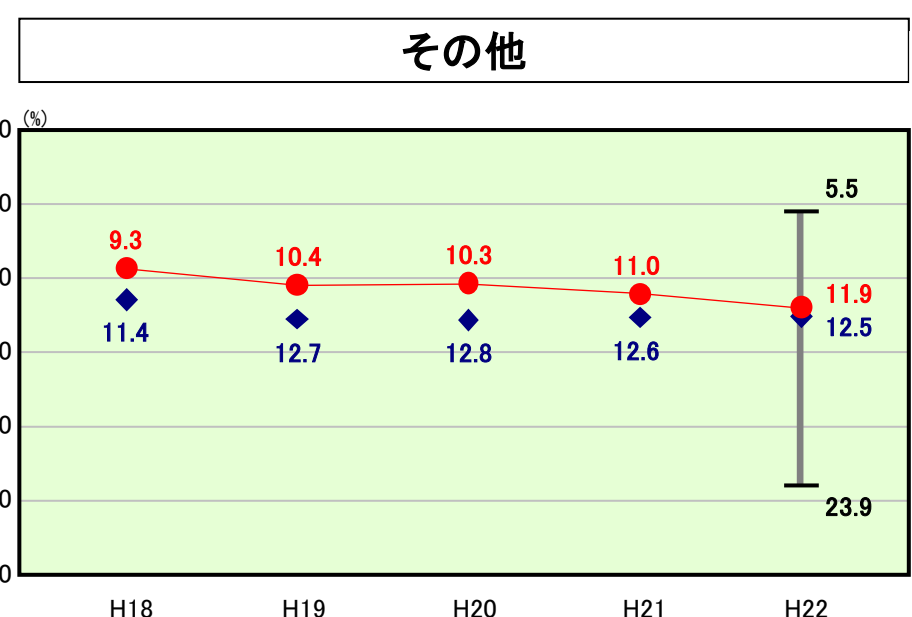
補助費に係る経常収支比率は、類似団体を下回っている。
 今後も引き続き事業経費負担のあり方や、行政効果を精査し、補助金の廃止、縮小、終期の設定等により整理合理化を図る。



類似団体内順位 43/63 全国平均 10.4 福島県平均 7.2

扶助費の分析欄

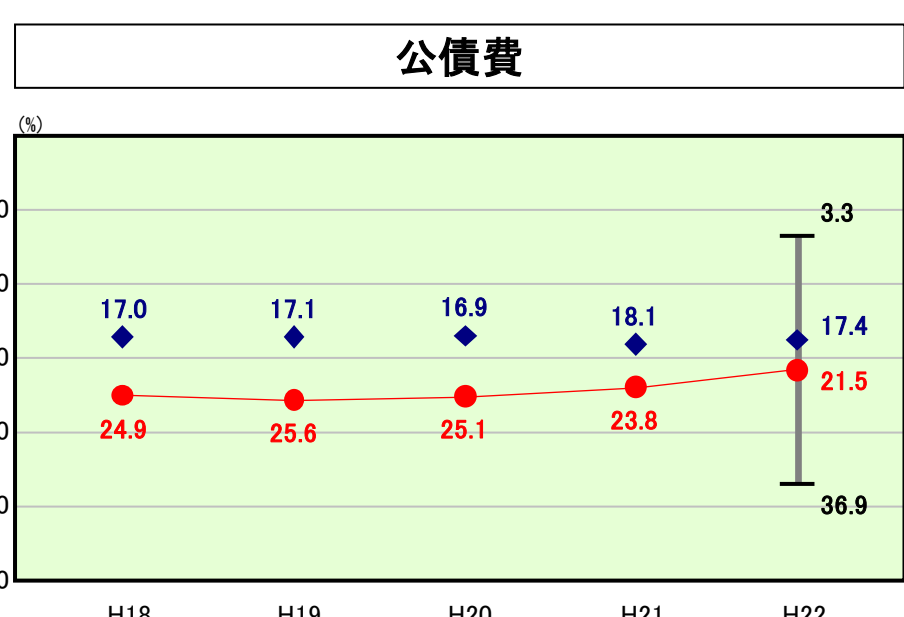
類似団体と比較して、ここ数年下回っていた数値が、平成22年度においては0.4%上回る数値となった。
 扶助費の決算額では、平成22年4月より実施された「子ども手当支給事業」により著しい増加となった(257百万円の増)。本比率の増加の要因としては、東日本大震災の被災者受入による賄費や小学6年生から中学3年生までに拡充した子育て支援医療費助成によるものである。これにより、分子となる「経常経費充当一般財源」は前年度より56百万ほど増加している。
 これらは特例の要因であるが、経常的な児童福祉や老人福祉、障がい者福祉に対する扶助費については、事業内容の見直し等を進めていく。



類似団体内順位 24/63 全国平均 11.8 福島県平均 13.2

その他の分析欄

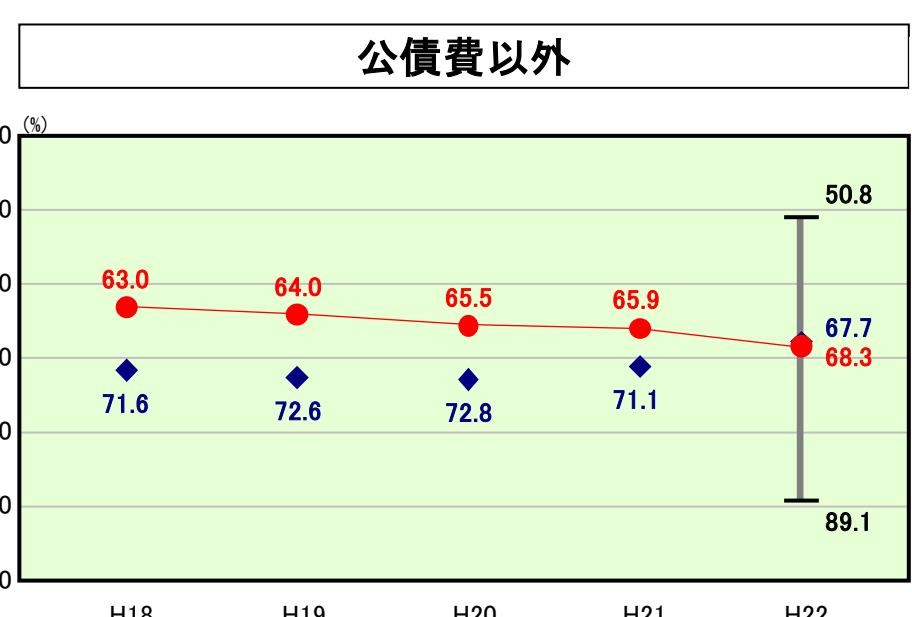
その他に係る経常収支比率は、類似団体を下回っている。しかし、他会計への繰出金、特に介護保険特別会計への繰出金については年々増加しており、単独事業内容の見直しを行うなど、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 52/63 全国平均 19.0 福島県平均 17.1

公債費の分析欄

平成4年度から平成14年度にかけて、教育施設、福祉施設、道路・農村整備、公営住宅、中心市街地活性化事業など集中的な公共施設整備を行った結果、地方債が急増した。
 ここ数年の類似団体平均を5%以上上回っている数値と比較すると、少しずつ改善されているが、依然として、類似団体を大きく上回っている状況である。
 平成23年～平成24年に新三春中学校の建設等、大きな事業を控えているが、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択を行う。



類似団体内順位 29/63 全国平均 70.2 福島県平均 65.8

公債費以外の分析欄

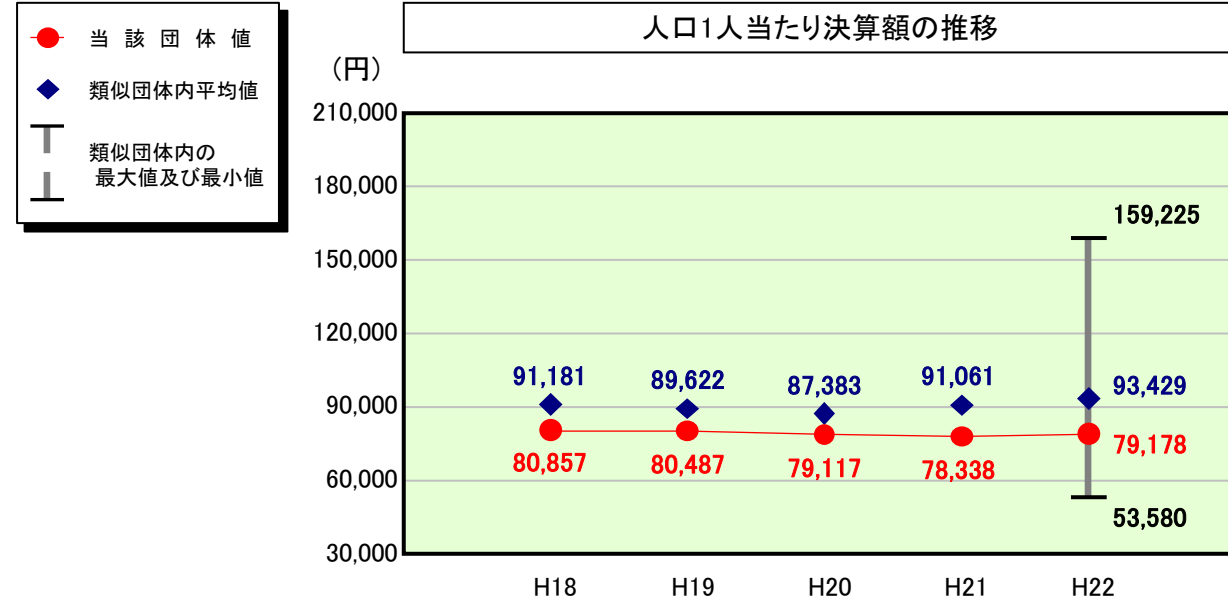
公債費以外に係る経常収支比率については、それまで下回っていた数値が、平成22年度に類似団体を超えるものとなった。
 これは、扶助費と繰出金の増加が要因となっており、特に扶助費が大きい。繰出金については介護保険当別会計繰出金、国民健康保険特別会計繰出金等の増額により分子となる「経常経費充当一般財源」が前年度より8百万ほど増加したことによる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福島県三春町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



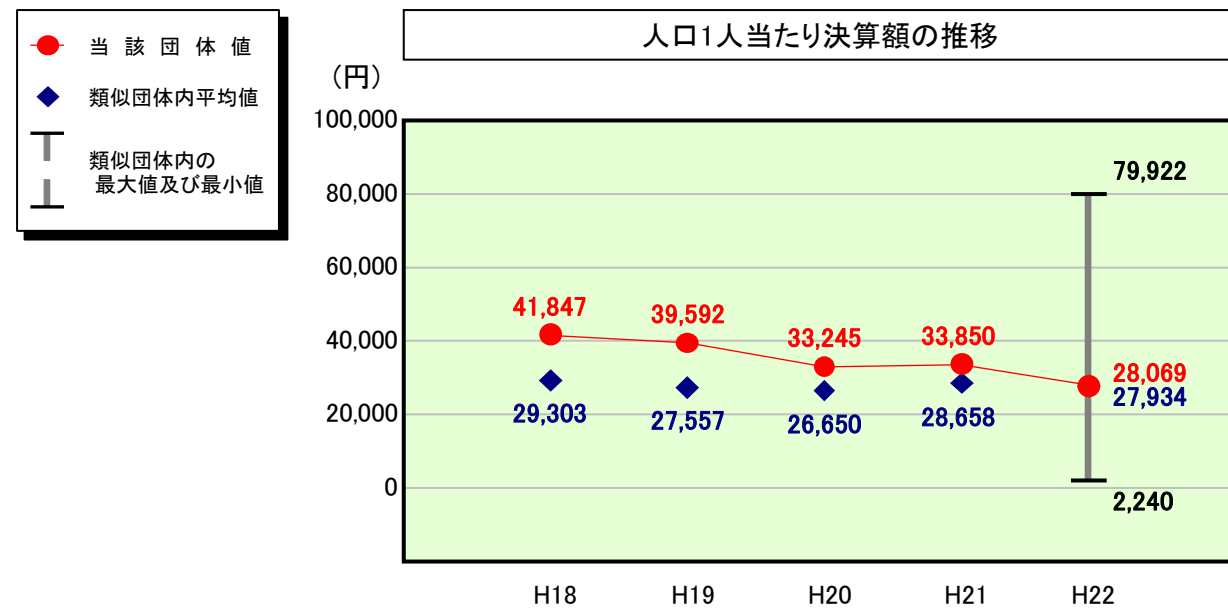
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,268,608	67,598	78,111	▲ 13.5
賃金(物件費)	112,952	6,019	6,679	▲ 9.9
一部事務組合負担金(補助費等)	166,141	8,853	12,454	▲ 28.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	662	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	68,830	3,668	3,529	3.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	14,255	760	1,404	▲ 45.9
▲退職金	▲ 144,861	▲ 7,719	▲ 9,410	▲ 18.0
合計	1,485,925	79,178	93,429	▲ 15.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.46	8.63	▲ 1.17
ラスパイレス指数	93.5	96.1	▲ 2.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

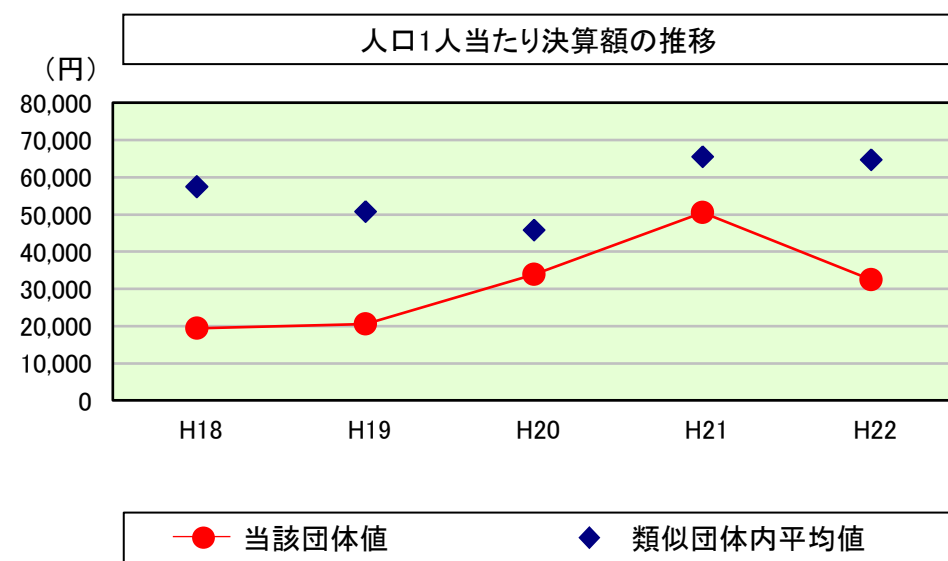


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,013,637	54,012	51,965	3.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	155,123	8,266	13,833	▲ 40.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	7,053	376	5,230	▲ 92.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	158,608	8,451	1,403	502.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	19	-
▲特定財源の額	▲ 50,156	▲ 2,673	▲ 3,431	▲ 22.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 757,485	▲ 40,363	▲ 41,088	▲ 1.8
合計	526,780	28,069	27,934	0.5

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

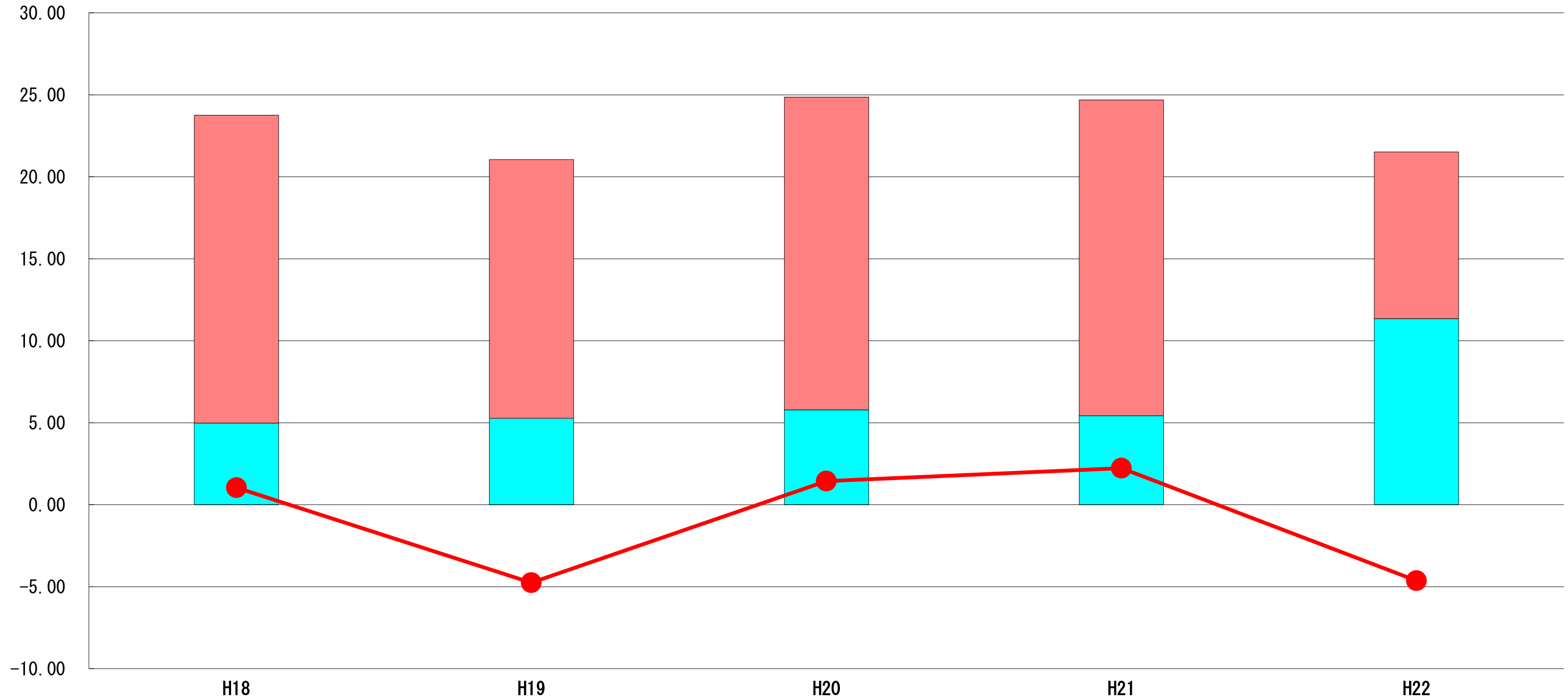
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	379,815	19,413	▲ 18.4	57,400	14.6	▲ 33.0
うち単独分	306,434	15,662	▲ 30.9	34,972	8.2	▲ 39.1
H19	398,202	20,569	6.0	50,788	▲ 11.5	17.5
うち単独分	375,082	19,375	23.7	26,521	▲ 24.2	47.9
H20	648,854	33,861	64.6	45,820	▲ 9.8	74.4
うち単独分	624,967	32,615	68.3	22,743	▲ 14.2	82.5
H21	960,825	50,575	49.4	65,529	43.0	6.4
うち単独分	886,433	46,659	43.1	32,858	44.5	▲ 1.4
H22	610,145	32,512	▲ 35.7	64,717	▲ 1.2	▲ 34.5
うち単独分	504,417	26,878	▲ 42.4	31,931	▲ 2.8	▲ 39.6
過去5年間平均	599,568	31,386	13.2	56,851	7.0	6.2
うち単独分	539,467	28,238	12.4	29,805	2.3	10.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

福島県三春町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		18.79	15.78	19.08	19.25	10.18
 実質収支額		4.97	5.27	5.78	5.43	11.34
 実質単年度収支		1.03	▲ 4.76	1.44	2.23	▲ 4.63

分析欄

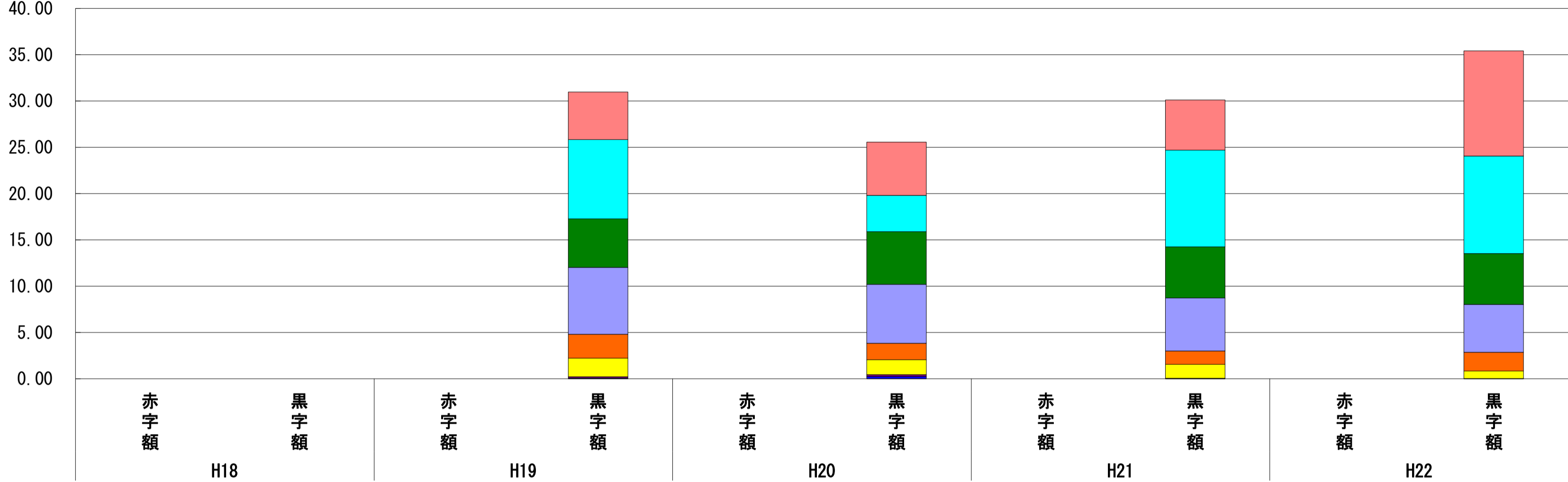
分母となる標準財政規模は、普通交付税の増等により対前年比217,124千円(4.8%)の増となった。
 財政調整基金は、東日本大震災による災害復旧費として422,900千円取崩した。これにより、財政調整基金の年度末残高は486,902千円となり、21年度末と比較して減(▲391,678千円、▲9.07%)となった。
 また、補正による予算を翌年度に繰り越すべき財源としたことから、実質収支額が例年と比較して大きくなった。
 実質単年度収支は、積立金の減(▲154,335千円)や積立金取崩額の増(274,941千円)により▲221,259千円となった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

福島県三春町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	5.16	5.76	5.42	11.34
下水道事業等会計		-	8.54	3.92	10.44	10.52
水道事業会計		-	5.25	5.67	5.51	5.52
宅地造成事業会計		-	7.23	6.37	5.72	5.16
国民健康保険特別会計		-	2.56	1.79	1.45	2.01
介護保険特別会計		-	2.01	1.59	1.50	0.81
病院事業会計		-	0.15	0.19	0.02	0.03
後期高齢者医療会計		-	-	0.00	0.02	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.08	0.27	0.02	0.00

分析欄

算定の結果、一般会計542,227千円の黒字、下水道事業等会計502,866千円の黒字、水道事業会計264,133千円の黒字、宅地造成事業246,849千円の黒字、国民健康保険特別会計96,225千円の黒字、介護保険特別会計38,902千円の黒字、病院事業会計1,261千円の黒字、後期高齢者医療会計341千円の黒字、合計1,692,804千円の黒字となり、実質赤字額は生じなかった。
 しかしながら、歳入の36.9%を地方交付税が占め、依存財源が年々増加している。
 町税等自主財源の確保や歳出の更なる削減を図り、各会計において実質赤字比率が生じないような事業の展開を行う。

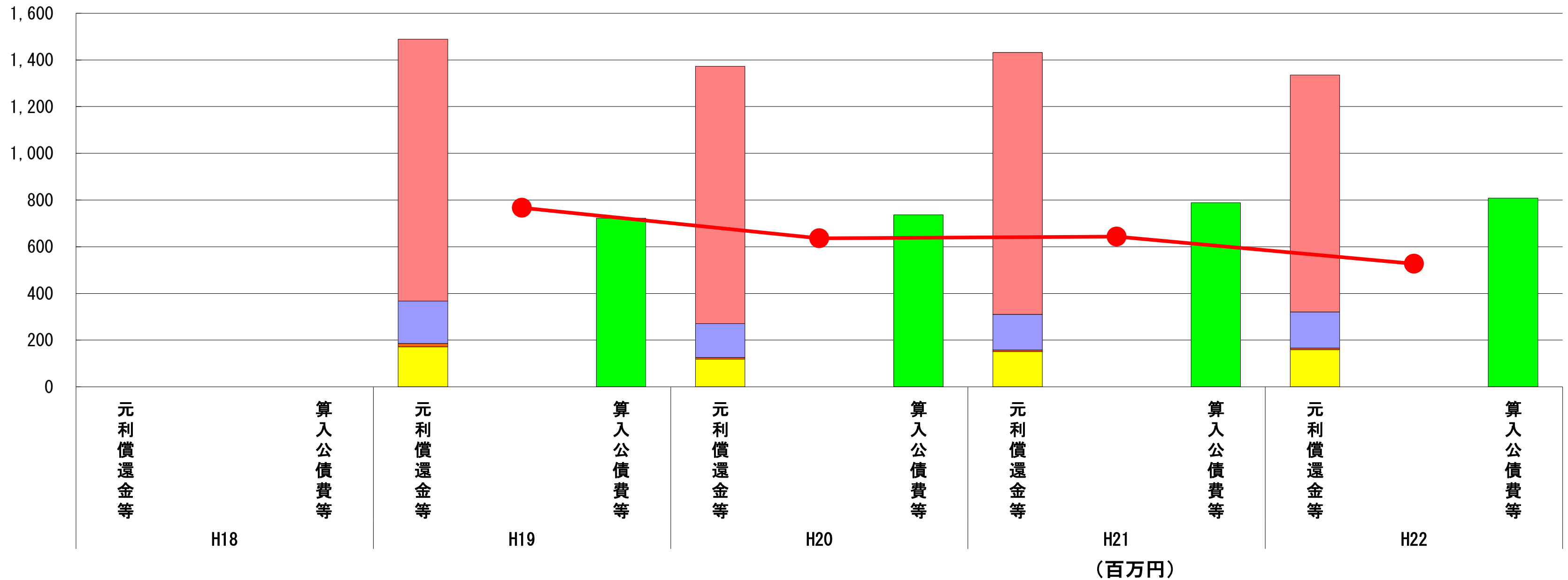
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県三春町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	1,121	1,102	1,122	1,014
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	182	145	152	155
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	15	7	7	7
	債務負担行為に基づく支出額		-	171	119	151	159
	一時借入金利息		-	-	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	722	737	789	808
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	767	636	643	527

分析欄

元利償還金は、新たな起債発行の抑制と定期的な償還により108,425千円の減額となった。
 公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、上水道事業42,323千円(対前年度603千円、1.4%の増)、下水道事業112,800千円(対前年度2,804千円、2.5%の増)により、3,407千円の増となった。
 債務負担行為に基づく支出額は、田村広域行政組合最終処分場建設負担金が元金据置期間を終えたことによる負担額の増(7,591千円の増)となった。
 算入公債費等は、災害復旧費等に係る基準財政需要額11,694千円の増等により、807,641千円(対前年度18,382千円、2.3%の増)となった。
 実質公債費比率の分子は下降傾向にあるが、平成23年、平成24年には新三春中学校建設等の大規模事業を控えている。このことから、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択を行い平成27年度には11.0%未満となるよう起債依存型の事業実施を見直す。

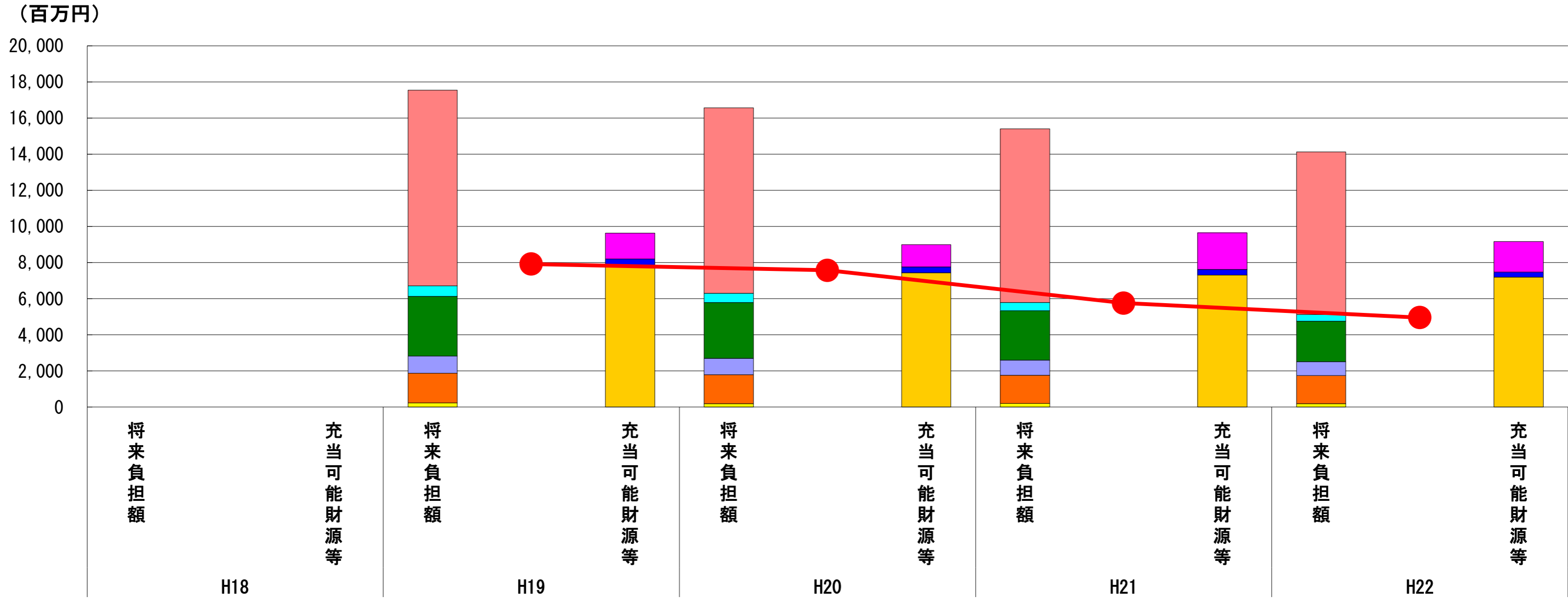
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県三春町



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	10,836	10,263	9,619	9,000	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	588	515	442	374	
	公営企業債等繰入見込額	-	3,295	3,083	2,747	2,244	
	組合等負担等見込額	-	954	913	839	759	
	退職手当負担見込額	-	1,651	1,603	1,551	1,555	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	229	186	208	197	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,435	1,232	2,032	1,690	
	充当可能特定歳入	-	339	320	302	282	
	基準財政需要額算入見込額	-	7,862	7,439	7,315	7,201	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	7,919	7,573	5,757	4,956	

分析欄

分子の構造において、最も大きな割合を占める地方債の現在高は、地方債発行の抑制と定期的な償還により、対前年度619,398千円(6.4%)の減となった。

組合等負担等見込額については、郡山広域消防組合と田村広域行政組合ともに起債残高が減少したことによるものである。特に田村広域行政組合の地方債は303,809千円減額し、それに伴う負担金は76,356千円の減額となった。

充当可能基金の減額は、財政調整基金の年末残高の減が主であり、東日本大震災による災害復旧費として422,900千円取崩したためである。

将来負担額(A)が大きく減少(1,277,157千円)したことにより、将来負担比率の分子は801,532千円減額した。

三春町中期財政計画に基づき、平成27年度103.2%となるよう、引き続き財政健全化に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。